BUFFALO™
Value Chain Engineering

2027年3月期
第２四半期（中間期）決算説明

株式会社 バッファロー

証券コード：6676（東証スタンダード、名証プレミア）

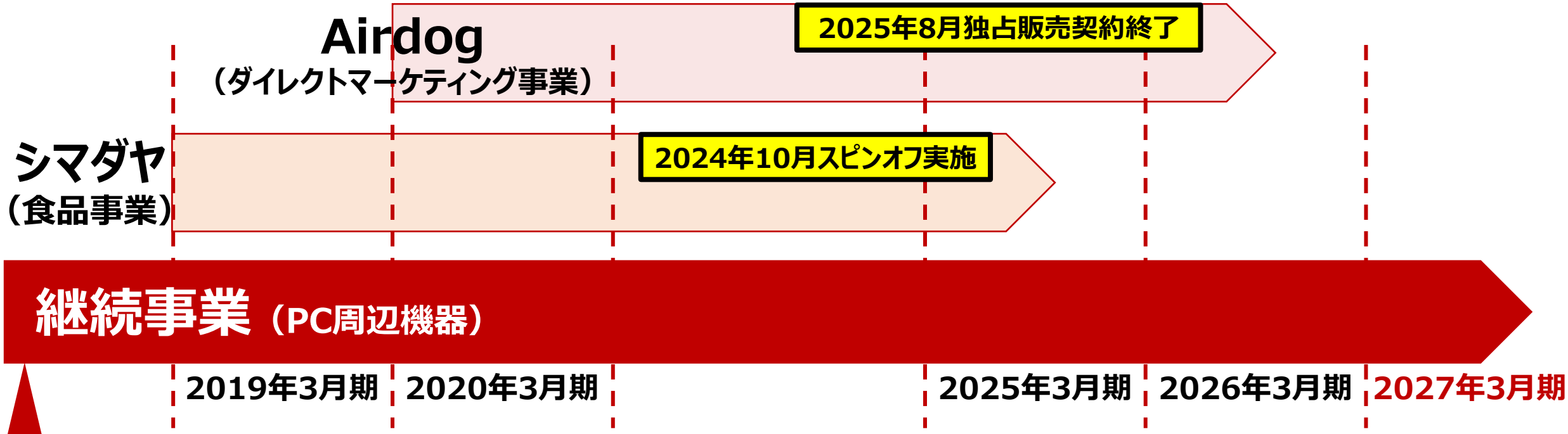
2026年11月13日

目次

1	エグゼクティブサマリー	P.3
2	2027年3月期第２四半期（中間期） 決算概要	P.4
3	株主還元	P.15
4	成長戦略と資本政策	P.19
5	参考資料	P.25

本資料における前提

- 「Airdog」シリーズの独占販売契約を2025年８月29日を以って終了しております。
- シマダヤのスピンオフ、Airdogシリーズの終了に伴い、継続事業を下表のとおり定義しております。



商品分野	主な構成内容
ネットワーク機器	●Wi-Fi ●ルーター ●ハブ ●LANアダプター
メモリ・ストレージ機器	●HDD ●NAS ●SSD ●DVDドライブ ●USBメモリー ●メモリー ●メディア
その他周辺機器	●マウス ●キーボード ●Webカメラ ●ケーブル
関連サービス	●データ復旧サービス ●ネットワーク施工
卸売品	●CPU ●グラフィックボード ●その他パーツ

Value Chain Engineering 活動

※「継続事業」「Airdog」「食品事業」の分類は管理上のものです（監査対象外）。
※「Airdog」は、蘇州貝昂智能科技股份有限公司の登録商標です。

エグゼクティブサマリー

1	2027年3月期 第２四半期（中間期） 決算概要	● 継続事業は増収増益 ● 適正な価格設定の継続により販売単価が上昇し、 部材調達価格の上昇や円安の影響を吸収 ● 想定以上の大型案件の獲得及び産業用途の需要増、 卸売品の徹底した利益管理により利益は上振れ ● 下期は、HDD・SSD部材調達価格の大幅上昇を見込み、 為替も円安に推移する見通しで利益面では逆風
2	株主還元	● 2027年3月期中間配当30円/株、通期配当予想60円/株 ● 最大140億円/400万株の自己株式取得を実施予定
3	成長戦略と資本政策	● 2030年3月期に継続事業＋VCEで営業利益100億円以上、 連結ROE15～20%程度を目指す

2027年3月期
第２四半期（中間期）決算概要

2027年3月期 第２四半期（中間期）連結業績概要

● 継続事業は増収増益

「Airdog」シリーズは、2025年８月29日を以って国内の独占販売契約を終了

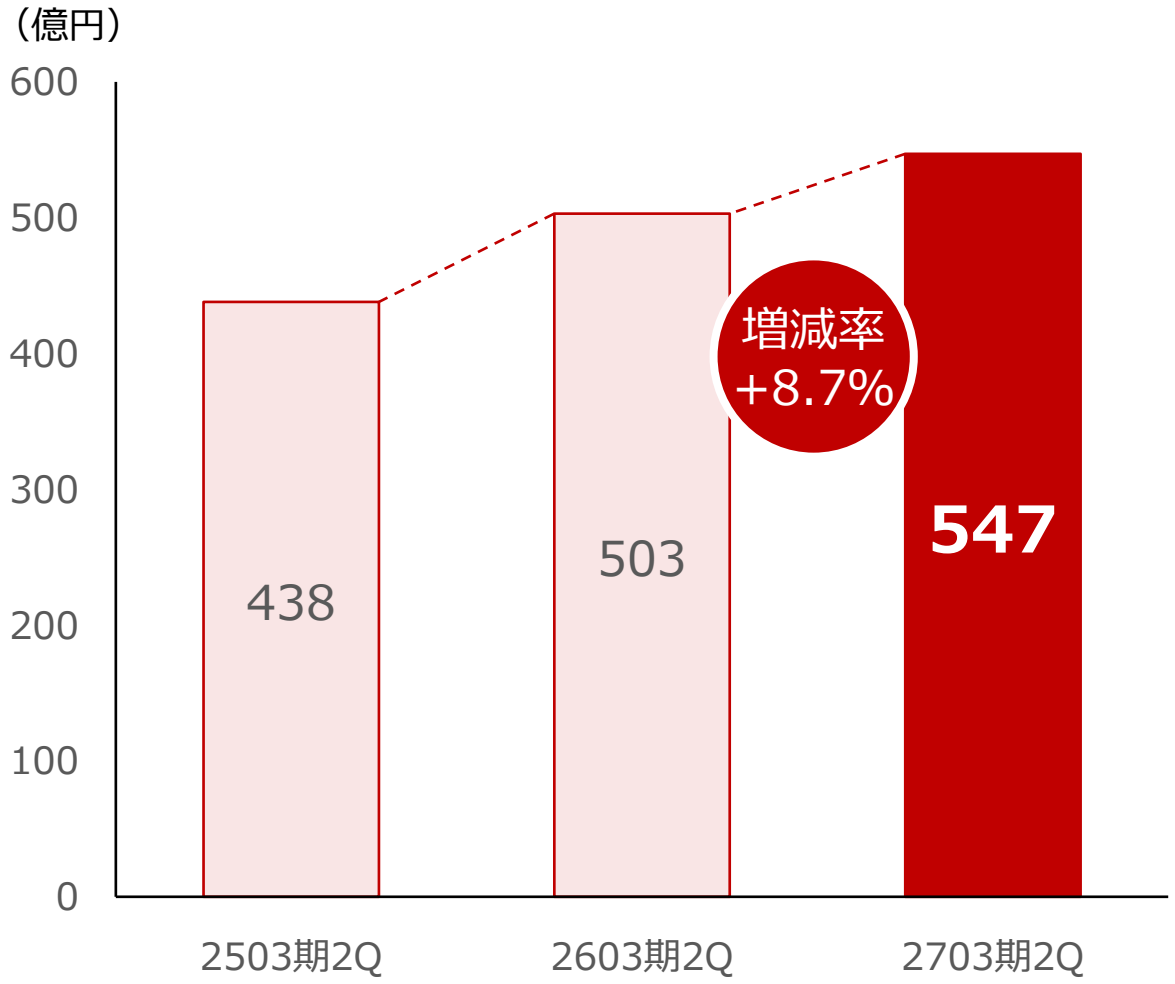
単位：億円	2026年3月期	2027年3月期		
	第２四半期実績	第２四半期予想※1	第２四半期実績	前年同期比増減率
売上高	601	532	551	△8.2%
継続事業	**503**	**528**	**547**	**+8.7%**
「Airdog」シリーズ等	97	4	3	△96.2%
営業利益	55	54	57	+4.3%
継続事業	**31**	**53**	**56**	**+79.3%**
「Airdog」シリーズ等	24	1	1	△92.9%
経常利益	56	53	57	+2.6%
親会社株主に帰属する中間純利益	46	39	43	△6.2%

※１：2026年９月11日公表の修正数値。
※２：億円未満は切り捨てて表示しております。

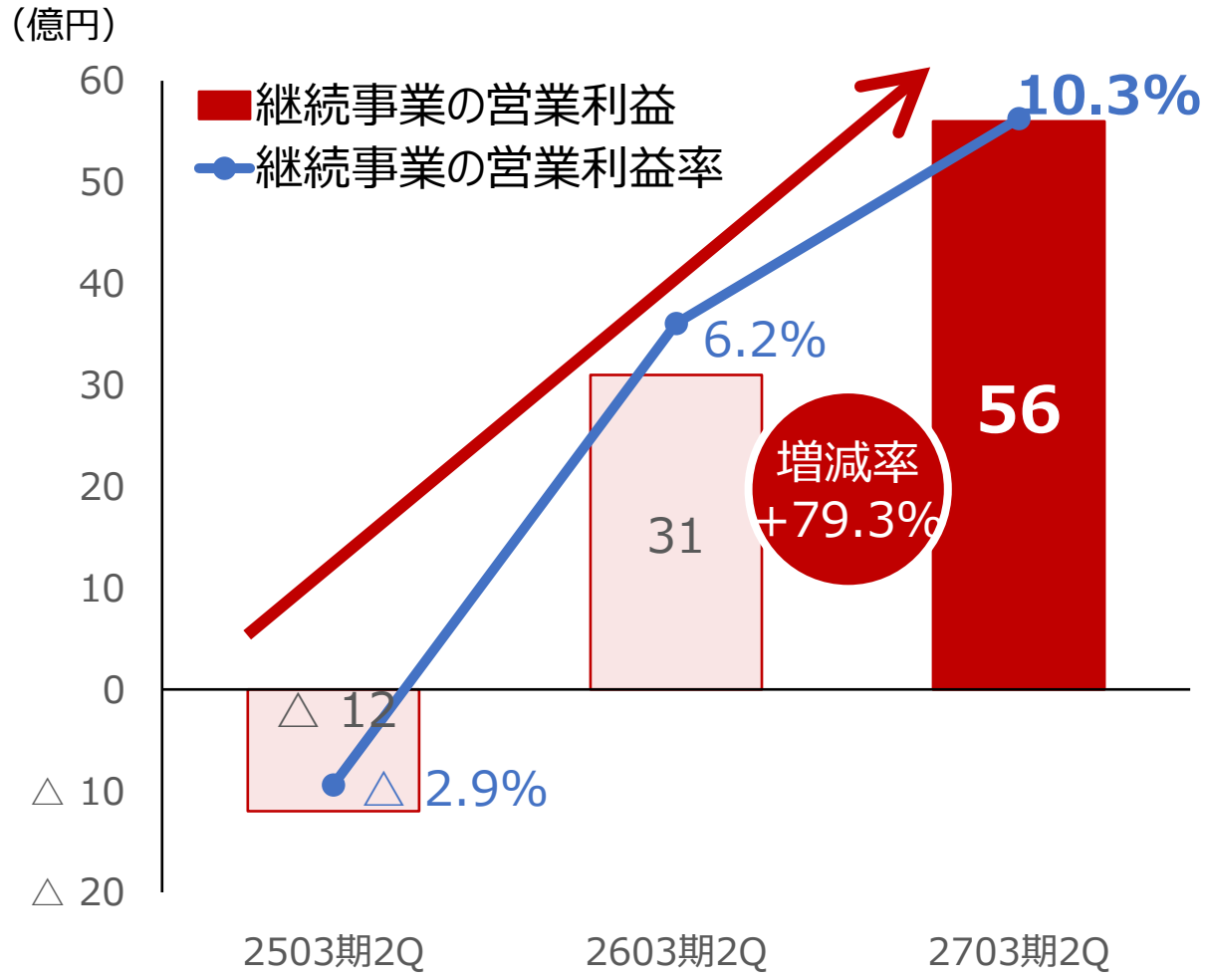
継続事業の連結業績推移

● 連結ROE15%以上の実現に向けた収益構造改革の推進が、着実に成果を生み始めている

継続事業の連結売上高



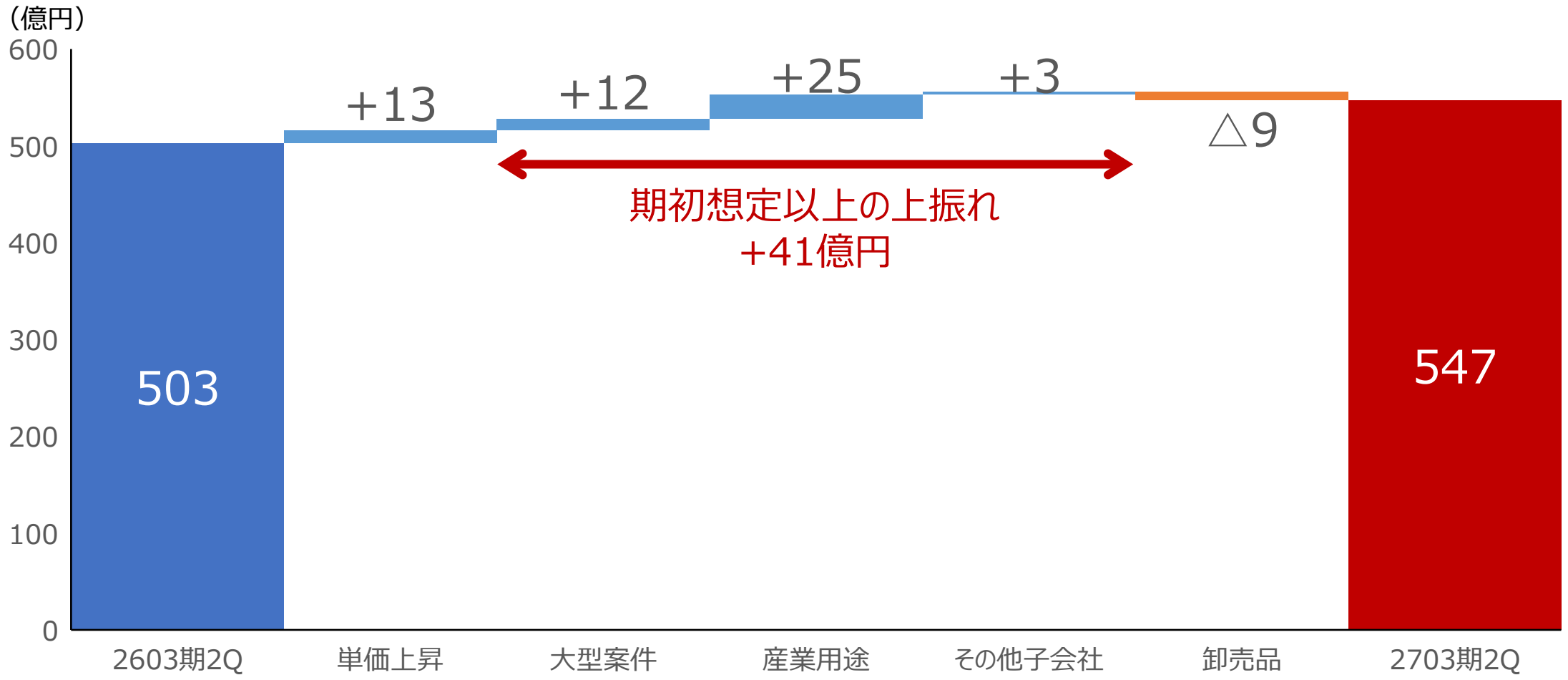
継続事業の営業利益/営業利益率



※億円未満は切り捨てて表示しております。

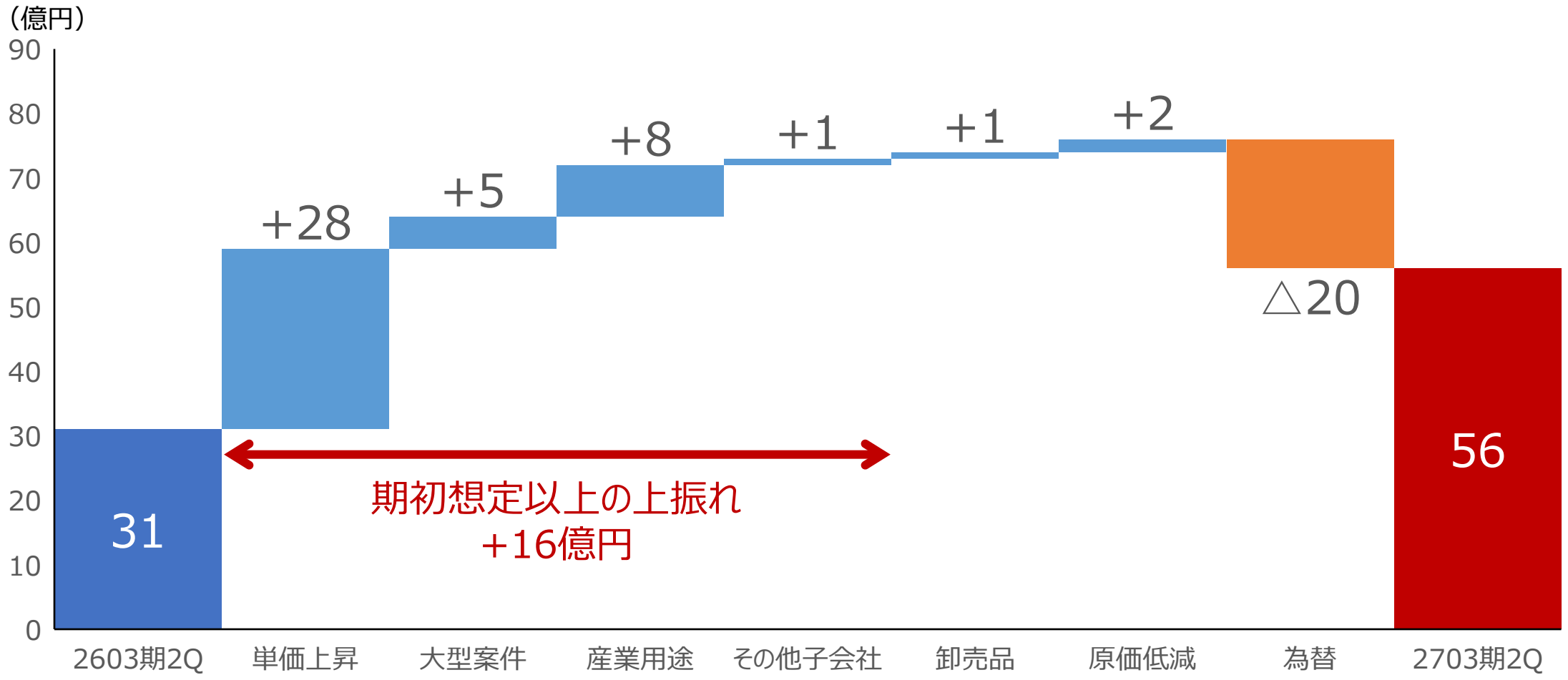
継続事業の連結売上高 増減要因

- 適正な価格設定による販売単価上昇
  販売単価上昇に伴い需要縮小がみられたものの、販売台数は概ね想定通りに推移
- 想定以上の大型案件の獲得及び産業用途の需要増も寄与



継続事業の連結営業利益 増減要因

- 適正な価格設定による利益の確保
- 想定以上の大型案件の獲得及び産業用途の需要増、卸売品の徹底した利益管理も寄与
- エンジニアリング・サイクルを活かした原価低減を推進



期初想定以上の業績上振れ概要

通信事業者

Wi-Fiルーターだけではなく、CATV用STBのオプションとして録画用ハードディスクを提供

▶安定供給、動作検証、高品質



産業用途

半導体製造装置、FA機器、プリンタ・複合機などにおけるメモリ・SSDの組込

▶長期安定供給、高品質、カスタム





経済安全保障（米国）

米国の様々な公共機関で長年にわたりNASの採用に加えて、Blu-rayドライブも採用

▶安定供給、日本メーカー製

MADE IN JAPAN　TAA



当社サプライチェーンを活用した協業拡大

PCパーツの代理店であるシー・エフ・デー販売にて、ショップブランドPCを受託生産等



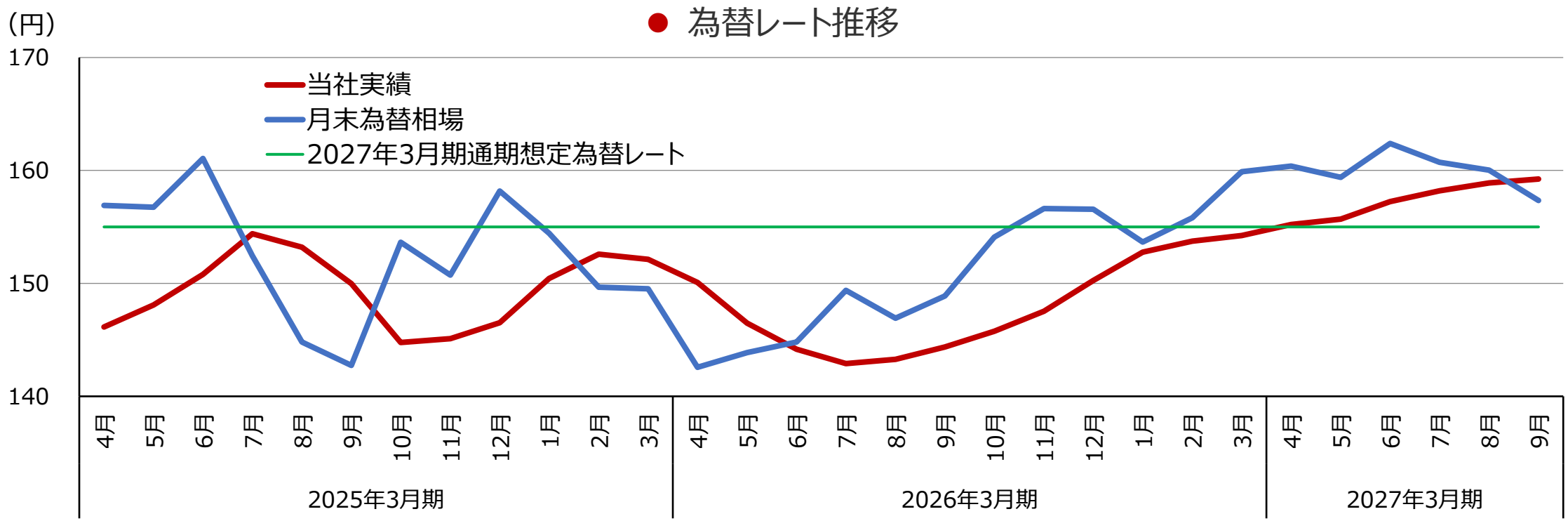
商品分野別の売上高実績

商品分野	2027年3月期 第２四半期 売上高（億円）	前年同期比 増減率	業績概要
ネットワーク機器	133	+10.5%	● 適正な価格設定の継続により販売単価が上昇 ● 企業DXを支援する一環としてネットワーク機器やNASの拡販に注力 ● 想定以上の大型案件の獲得及び産業用途の需要増も寄与
メモリ・ストレージ機器	227	+24.9%	
その他周辺機器	21	△18.2%	
関連サービス	15	△3.7%	● 施設内ネットワーク施工の案件獲得数減により減収
卸売品	148	△5.5%	● 販売単価上昇に伴い需要が縮小する中、徹底した利益管理を実施
その他	3	△96.2%	● Airdogシリーズの独占販売契約を2025年８月29日を以って終了したため減収

※億円未満は切り捨てて表示しております。

為替レート

方針	為替予約はレートの急激な変動を緩和する目的とし、長期為替予約はしない
2027年3月期通期 想定	為替レート 155.00円
2027年3月期第２四半期 実績	為替レート 157.36円
為替感応度	1円の円高になった場合、営業利益＋約３億円/年



トピックス①

法人向けNAS・ルーターが「日本度」で高評価

- セキュリティー新指標「日本度」における、法人向けNAS「TeraStation」2,486点、法人向けルーター「VR-Uシリーズ」2,446点の高スコア獲得
- 国内開発力に加え、迅速な緊急対応やインシデント管理体制の信頼性・透明性への高評価
- 安全で信頼性の高いITインフラの提供を通じた、国内企業のセキュリティー強化へ貢献

※日本度：日本サイバーセキュリティ産業振興コミュニティが公開した国産を定義するセキュリティーの新指標



法人向けNAS「TeraStation」
（TS5020シリーズ、TS3030シリーズ）
総合スコア 2,486点



法人向けルーター
「VR-Uシリーズ」
総合スコア 2,446点

ストレージ部門でバッファローが３年連続１位獲得

- 「日経BPガバメントテクノロジー 2026年秋号 自治体ITシステム満足度調査 2026-2027」のストレージ部門において、バッファローは３年連続１位獲得
- 20年以上にわたり、多様なビジネス環境を支える法人向けNAS「TeraStation」を展開
- セキュリティ要件適合評価及びラベリング制度「JC-STAR」への対応を順次拡大しており、2026年９月時点で計113型番のNASで適合ラベルを取得



日経BPガバメントテクノロジー 2026年秋号
自治体ITシステム満足度調査 2026-2027
ストレージ部門 ３年連続１位

※調査概要
「日経BPガバメントテクノロジー 自治体ITシステム満足度調査」は、日経コンピュータ誌が企画・実施した「顧客満足度調査」（対象は民間企業を含む1万2950社・団体の情報システム部門。官公庁・自治体は1622団体）のうち、官公庁・自治体の計88団体からの回答を集計したもの。
選出日：2026年9月28日
選出主体：日経BP（本社：東京、社長：井口 哲也）

トピックス②

PCの選択に確かな軸を。新ブランド「Crowxis」始動

- 自作PCユーザーに25年間支持されてきた「玄人志向」を、新ブランド「Crowxis（クロウシス）」へ刷新
- 培ってきた技術力と確かなコストパフォーマンスを継承し、「PCの選択に、確かな軸を。」を掲げた、より選びやすく薦めたくなるブランドへ進化
- PCパーツからゲーミング関連製品まで幅広く展開し、現代のユーザーに品質・信頼性と納得の選択肢を提供

Crowxis™

今上期もCM好感度獲得効率でベスト３にランクイン

- 2025年12月から世界水準のアーティストを起用したテレビCMを展開。信頼性のブランドエビデンスの構築を目指す
- 2027年３月期上期に放映したテレビCM「森江康太氏篇」、「青木淳氏篇」共に、「企業広告のCM好感度獲得効率ランキング」でBEST３にランクイン

※CM総合研究所が実施した「CM好感度調査」より



Vol.4「森江康太氏篇」
企業広告カテゴリーの「CM好感度獲得効率」で
3位/164社を獲得
調査期間：2026年5月20日～6月4日



Vol.5「青木淳氏篇」
企業広告カテゴリーの「CM好感度獲得効率」で
3位/177社を獲得
調査期間：2026年9月20日～10月4日

2027年3月期 通期連結業績予想　※2026年９月11日公表の修正数値

● 継続事業は増収増益の見通し

- 下期のHDD･SSD部材調達価格は、大幅上昇の見通し
- 下期の為替レートは、当初想定（1ドル=155円）より円安に推移する見通しで利益面では逆風

単位：億円	2026年3月期	2027年3月期		
	通期連結実績	通期連結業績予想	前年同期比増減率	第２四半期時点進捗率
売上高	1,173	1,110	△5.4%	49.7%
継続事業	**1,064**	**1,104**	**3.7%**	**49.6%**
「Airdog」シリーズ等	108	6	△94.5%	61.8%
営業利益	92	86	△6.8%	67.3%
継続事業	**66**	**85**	**28.6%**	**66.1%**
「Airdog」シリーズ等	26	1	△96.2%	171.3%
経常利益	102	85	△16.8%	68.1%
親会社株主に帰属する当期純利益	80	62	△23.2%	69.9%

※億円未満は切り捨てて表示しております。

株主還元

配当金・自己株式取得

利益配分方針：連結配当性向30～40%を目安

安定した配当等の株主還元を目指す

配当金

2027年3月期

中間配当 30円/株

（期末配当予想 30円、年間配当予想 60円）

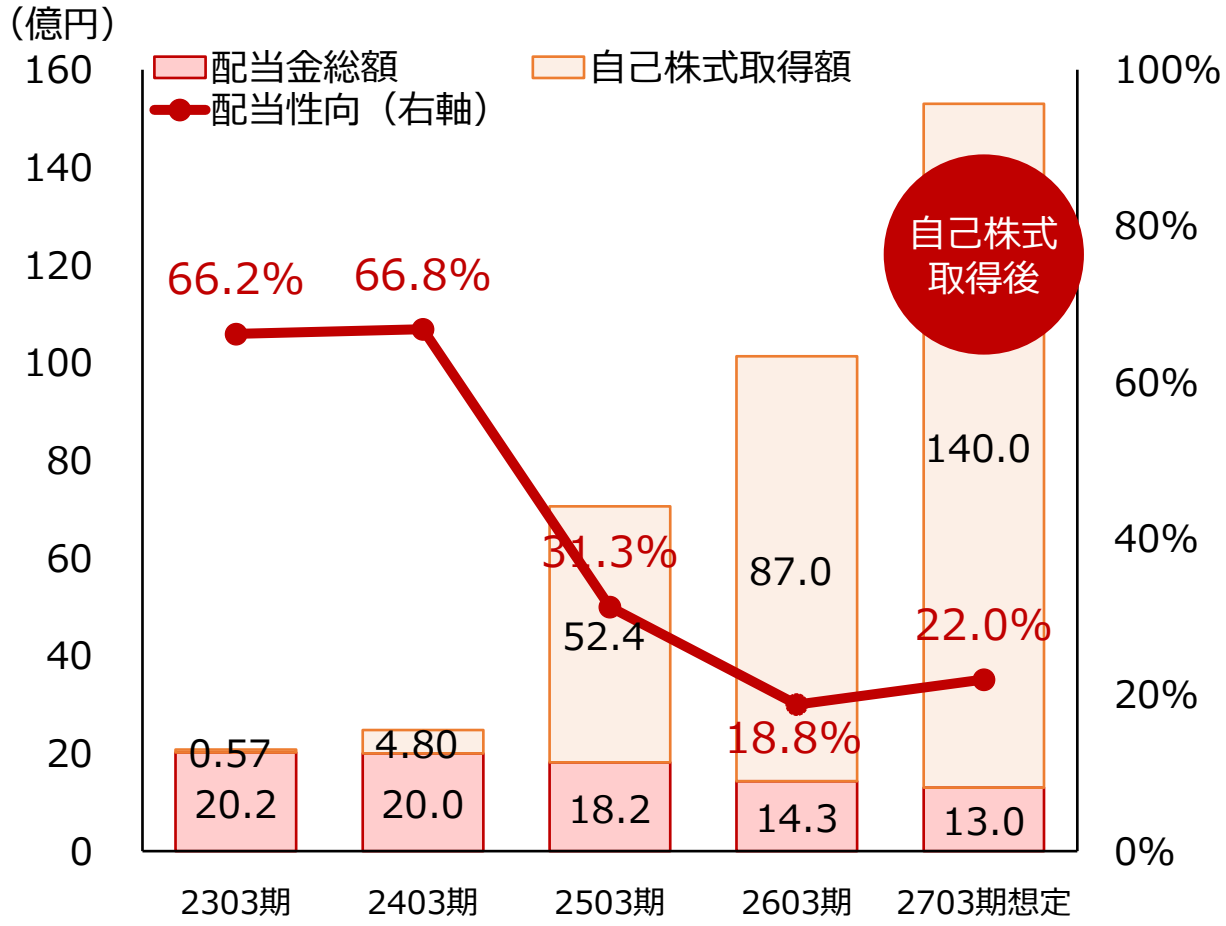
自己株式取得

2026年11月13日に取得枠の拡大を公表

最大140億円/400万株を取得予定

取得期間：2026年5月15日～2027年4月30日

※2026年10月末までに取得した自己株式の累計：0株



※シマダヤ株式会社の株式の現物配当（株式分配型スピンオフ）は株主還元に反映しておりません。
※億円未満は切り捨てて表示しております。

自己株式取得の概要

2026年11月13日付「自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-３）、自己株式の公開買付け及び市場買付けに関するお知らせ」にて公表

目的

- 株主還元の充実およびバランスシートの適正化
- 外国為替及び外国貿易法上の外国投資家に非該当となること

自己株式取得方法

① 2026年11月16日
自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-３）100万株

▼

② 2026年11月19日～2026年12月17日
公開買付（TOB）300万株

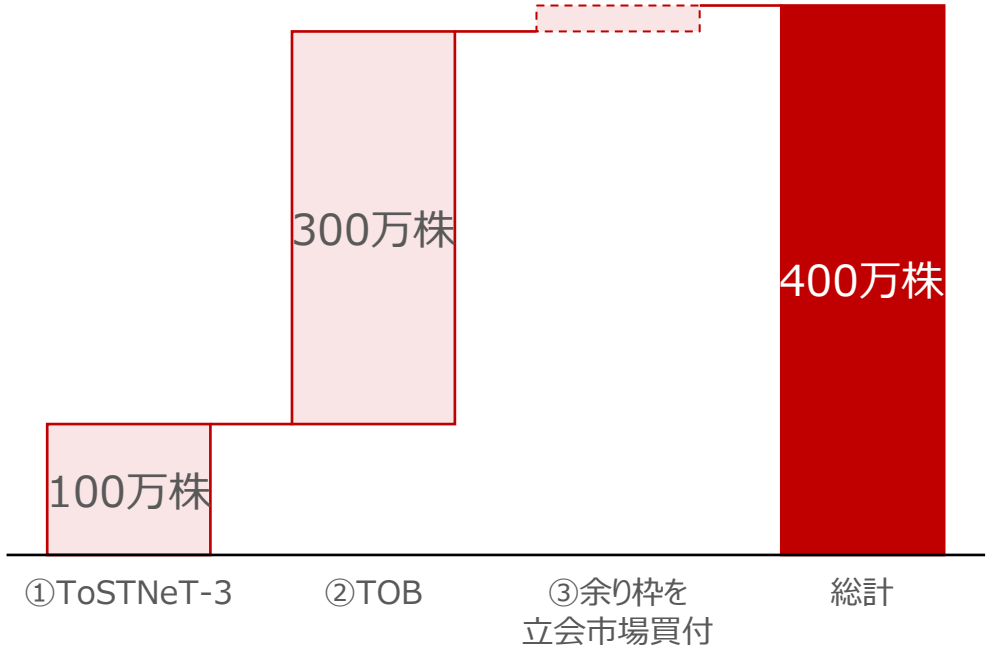
▼

③ 2027年1月14日～2027年4月30日
立会市場買付　※取得枠に余りがある場合

▼

**本自己株式取得後、2027年3月期末
連結ROE15%以上を想定**

● 自己株式400万株の取得イメージ

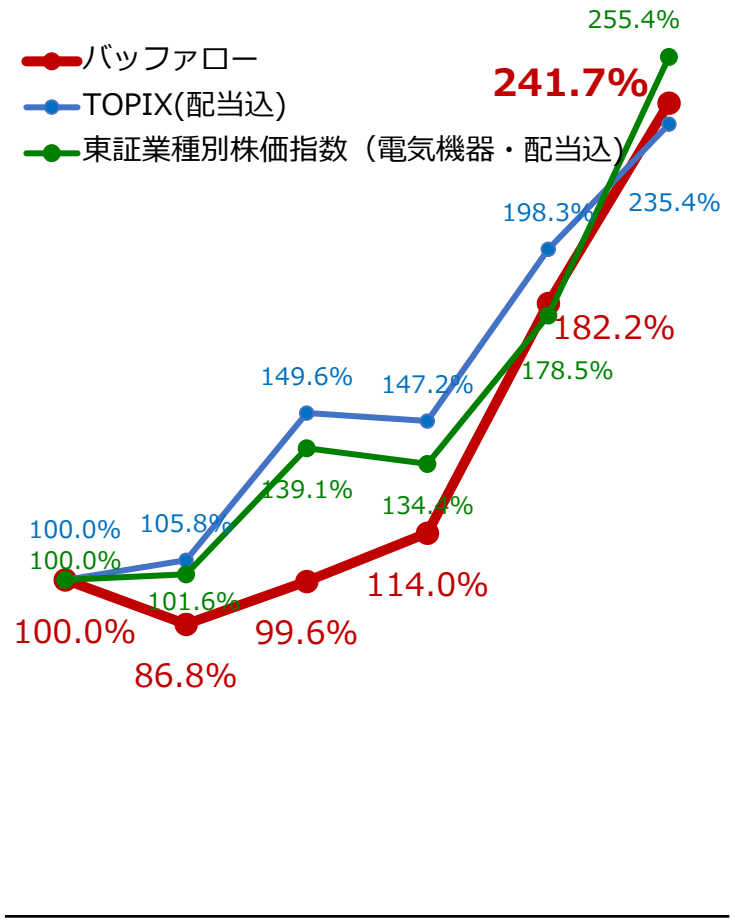


※本自己株式取得は、浮動株時価総額及び流通株式比率の観点から、一定の株主からの一定規模の取得を試みます。詳細は2026年11月13日付「自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-３）、自己株式の公開買付け及び市場買付けに関するお知らせ」をご参照ください。

TSRの推移

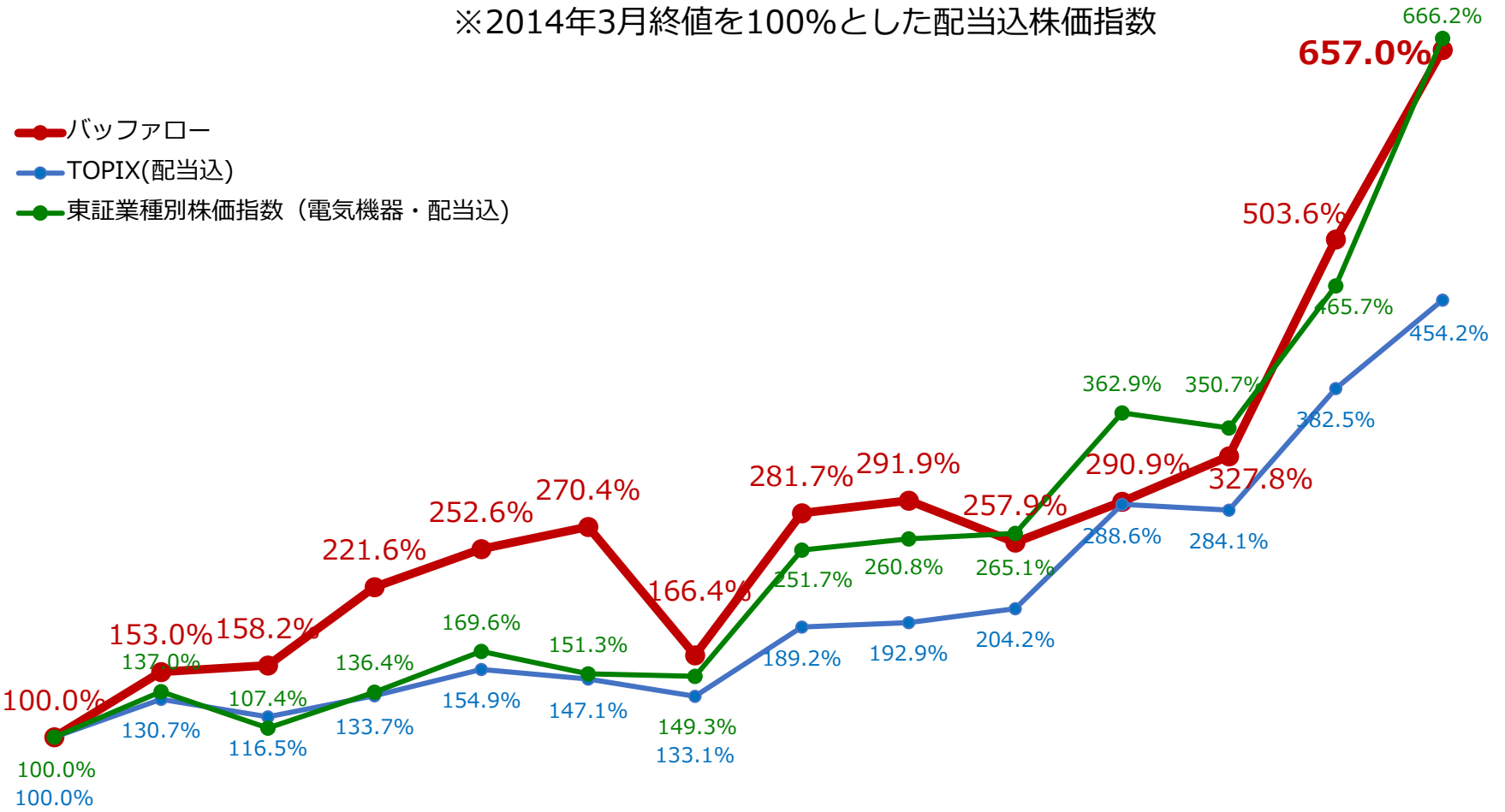
5年間

※2022年3月終値を100%とした
配当込株価指数



2014年3月期以降

※2014年3月終値を100%とした配当込株価指数



※シマダヤ株式会社の株式の現物配当（株式分配型スピンオフ）を含む。
※株主優待は除く。

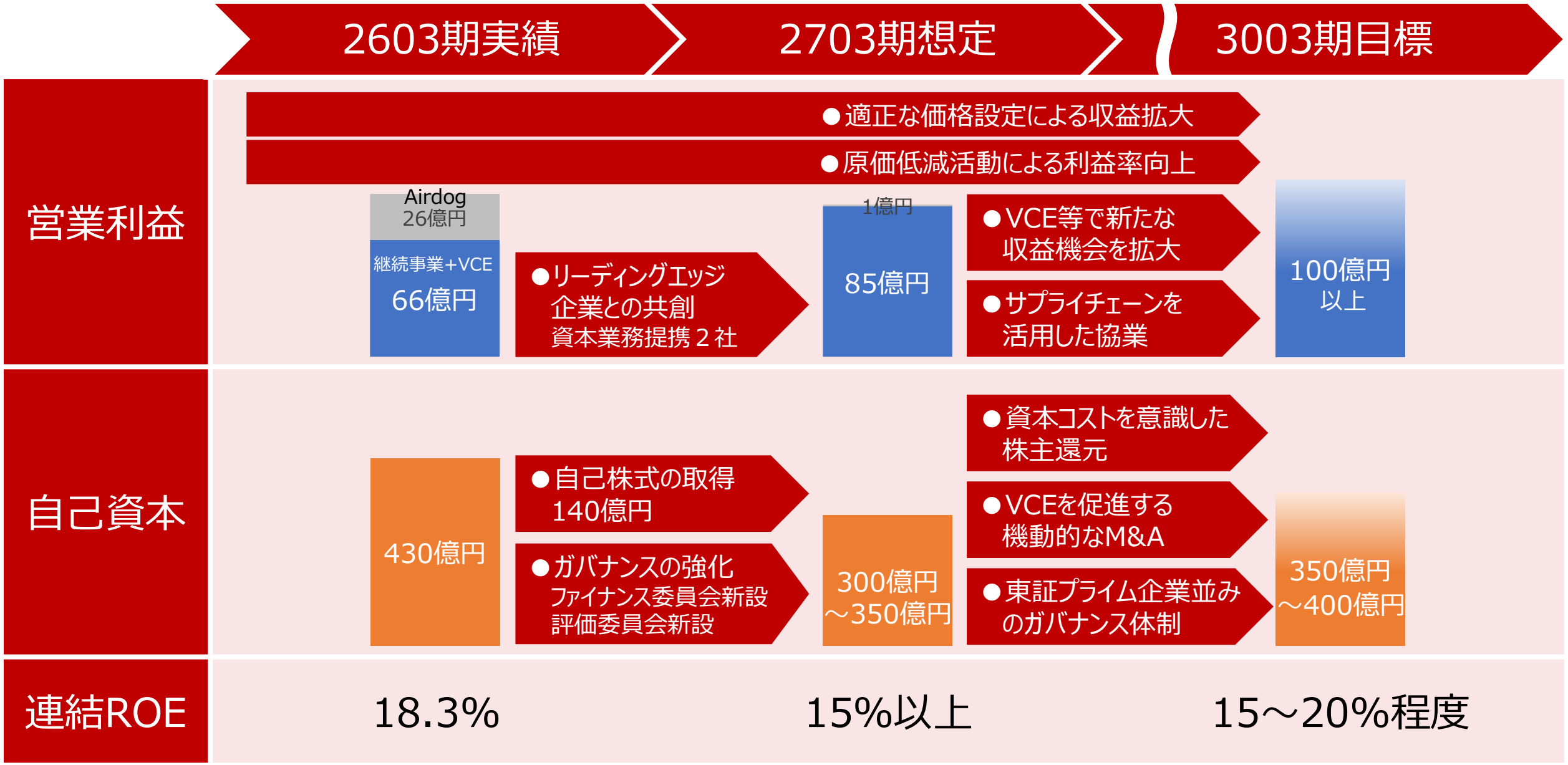
成長戦略と資本政策

目指す収益水準・資本構造

2030年3月期に、継続事業＋VCE（Value Chain Engineering）で
営業利益100億円以上、連結ROE15～20%程度を目指す

2027年3月期想定			2030年3月期目標		
売上高 1,110億円	営業利益 86億円 当期純利益 62億円	連結ROE 15%以上	売上高 1,300～ 1,500億円	営業利益 100億円以上 当期純利益 70億円以上	連結ROE 15～20% 程度
営業利益率 7.7%	自己資本 300～ 350億円		営業利益率 7～9%	自己資本 350～ 400億円	

営業利益100億円以上・連結ROE15～20%程度の実現に向けて

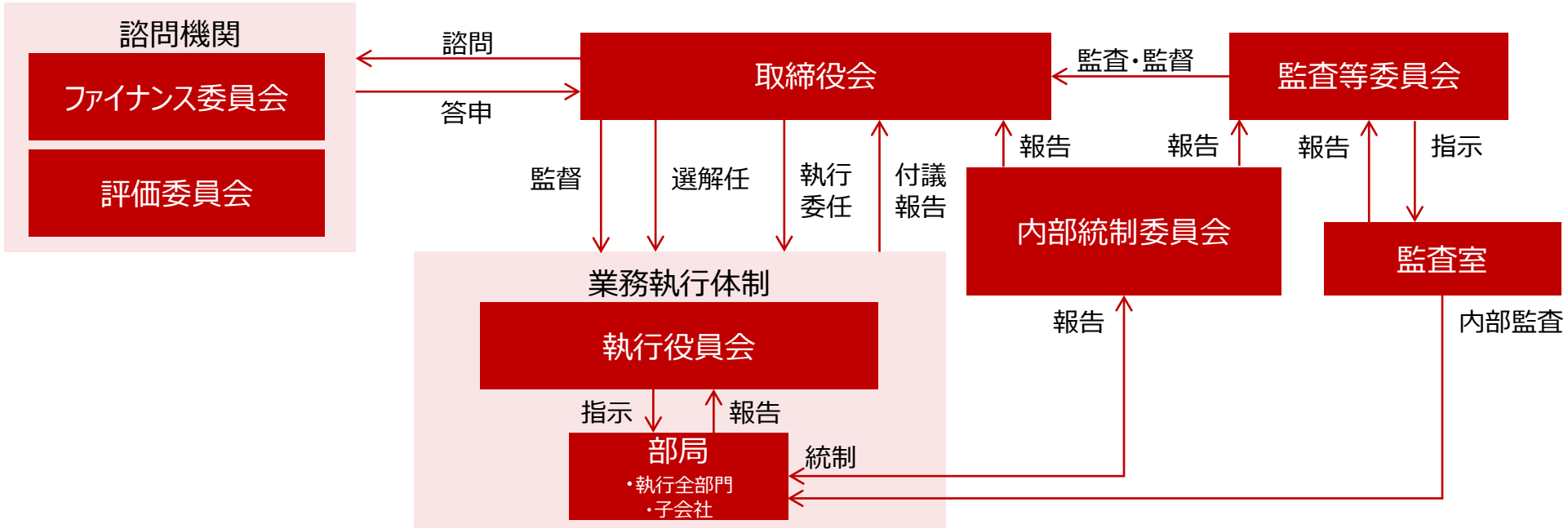


当社コーポレートガバナンスの特徴

コーポレートガバナンスの実効性を向上させ、
経営・監督・業務執行のより一層の適切な在り方・役割分担を検討していく

当社コーポレートガバナンスの特徴

諮問	内部統制	監査
半数以上を社外取締役または監査等委員である取締役とする諮問委員会を設置	代表取締役とは別の取締役を内部統制委員長とし業務執行を牽制	監査等委員会が監査室に指示し業務執行を監査



収益機会の拡大

継続事業の収益安定化を基盤に、
VCE等で新たな収益機会と、サプライチェーンを活用した協業を拡大

継続事業	
メモリ・ストレージ機器	バッファロー バイオス
ネットワーク機器	
その他周辺機器	
卸売品	シー・エフ・デー販売
関連サービス	アドバンスデザイン（データ復旧・消去） バッファローITS（ネットワーク施工） デジオン（ミドルウェア）

＋

VCE等で新たな収益機会

取組み例
- ▶ (株)セキュアとの資本業務提携
  厳しい状況下でもHDD等の共同購買による安定供給を実現
- ▶ (株)ビットキーとの資本業務提携
  スマートロック等の設置施工を請け負い、事業拡大に寄与

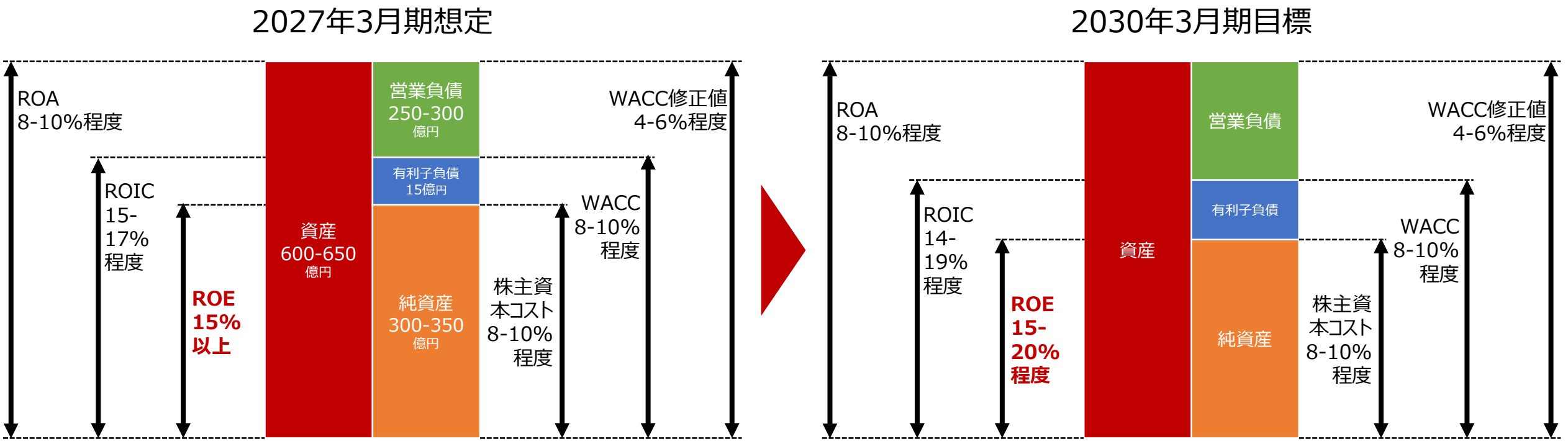
＋

サプライチェーンを活用した協業

取組み例
- ▶ ショップブランドPCの受託生産
  当社国内協力工場での製造・組立能力を活用したカスタムPCを製造受託
- ▶ 大手メーカーからの
  ネットワークビデオレコーダ受託開発

資本効率重視の経営

資本コストを上回る収益性を維持し、
連結ROE15～20%程度を目指す資本効率重視の経営を推進



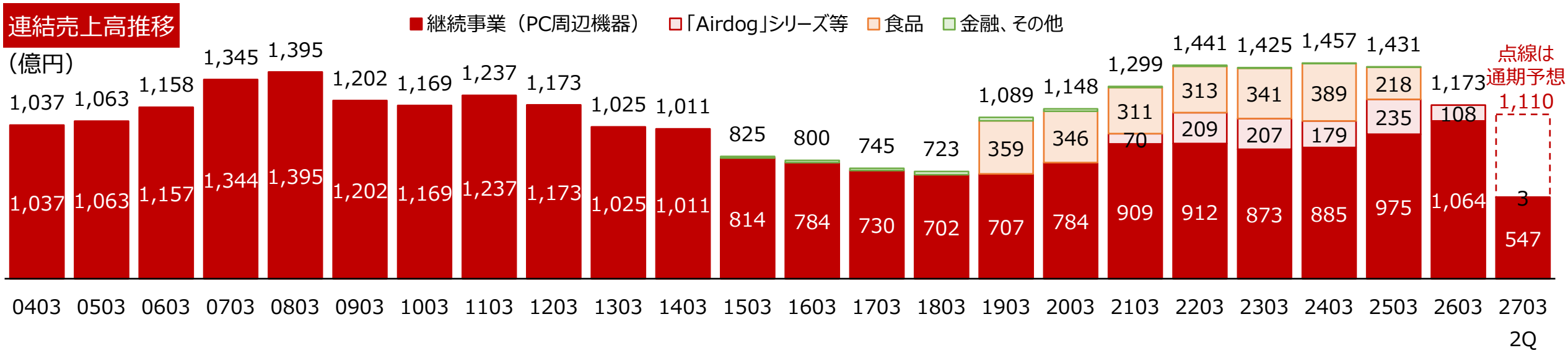
※株主資本コストはCAPMで推計
※ROA＝税引後経常利益／総資産
※ROIC＝税引後営業利益／（純資産＋有利子負債）

※ROE＝当期純利益／純資産（自己資本）
※WACC修正値は営業負債の金利をゼロとして算出
※グラフの長さはイメージです。

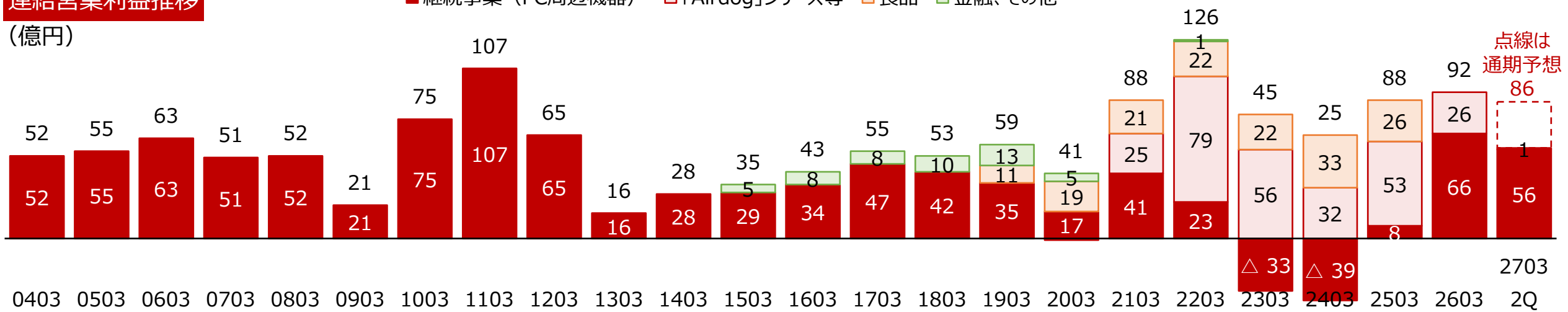
参考資料

継続事業の業績推移（売上高/営業利益）

連結売上高推移



連結営業利益推移

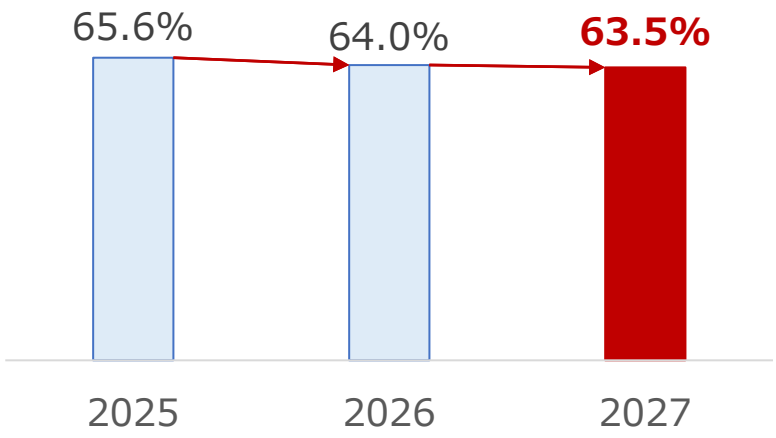


※億円未満は切り捨てて表示しております。
※2025年4月1日に実施した吸収合併により純粋持株会社から事業会社へ移行したことに伴い、2026年3月期より表示方法の変更を行っており、
2025年3月期以前の売上高、営業利益は当該表示方法の変更を反映した組替後の数値を記載しております。

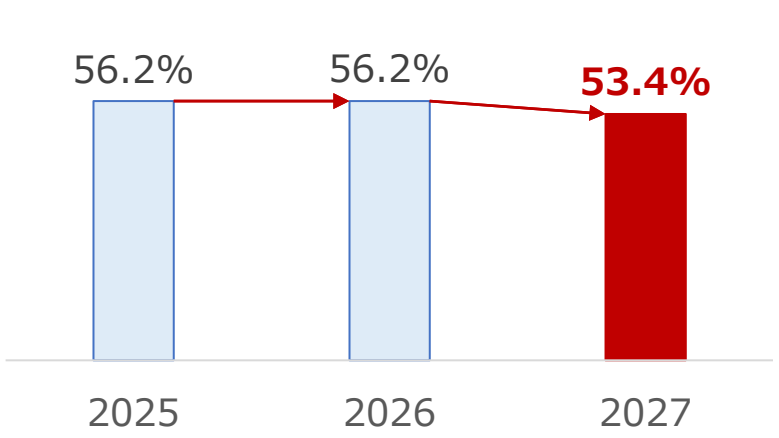
主なPC周辺機器の台数シェア推移

集計期間　BCN AWARD2025（以下、2025）：2024年1月～2024年12月
BCN AWARD2026（以下、2026）：2025年1月～2025年12月
BCNランキングデータを当社にて集計・加工（以下、2027）：2026年1月～2026年9月

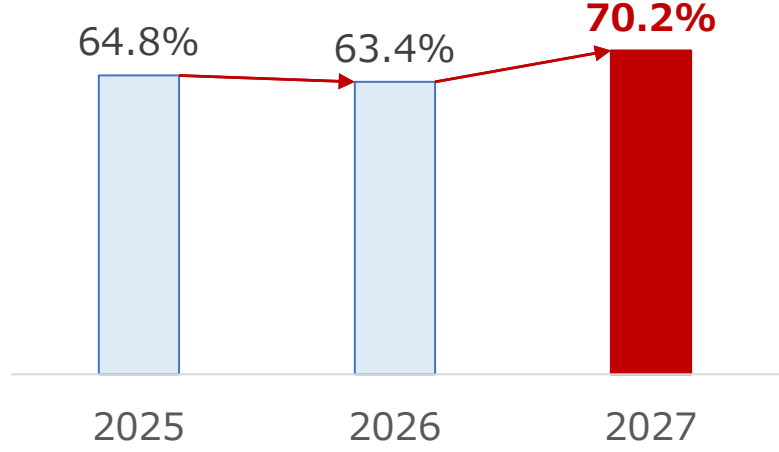
外付けハードディスクドライブ部門



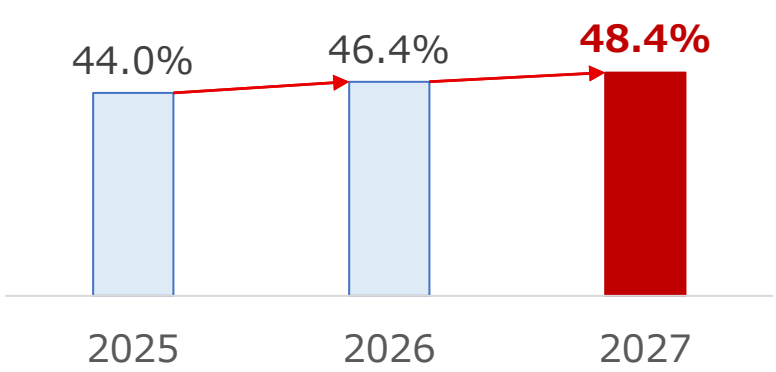
記録型DVDドライブ部門



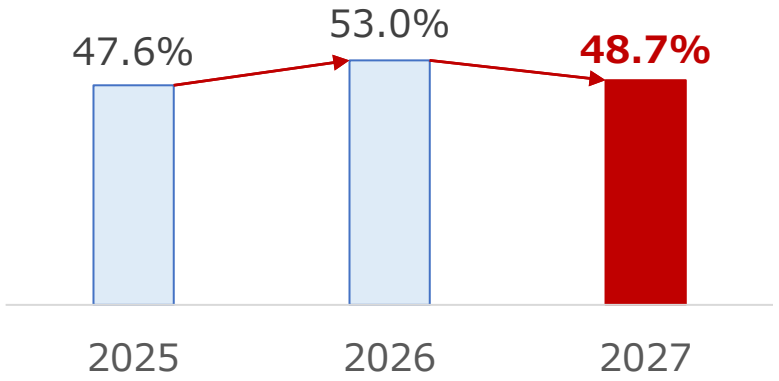
NAS部門



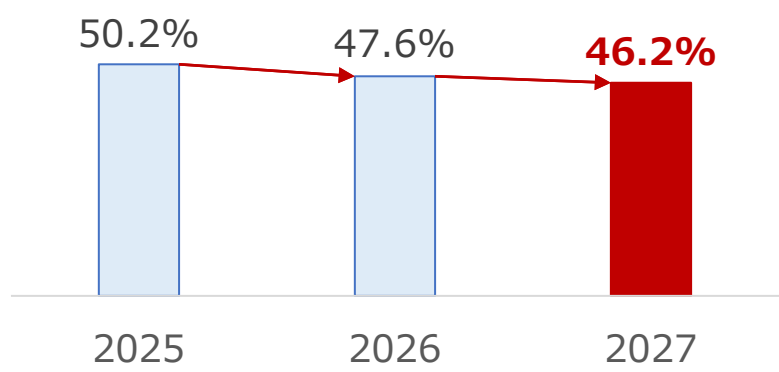
無線LAN部門



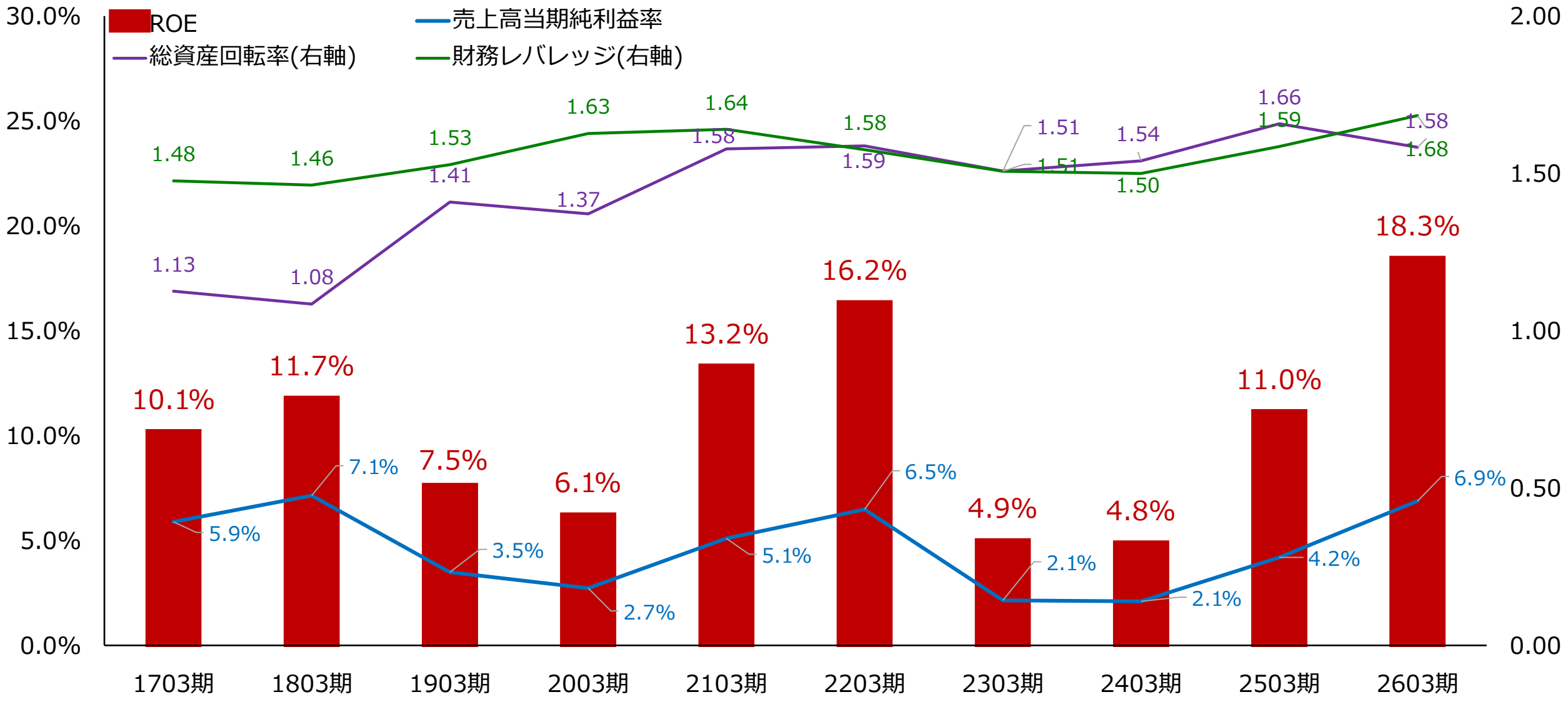
ルータ部門



カードリーダ部門



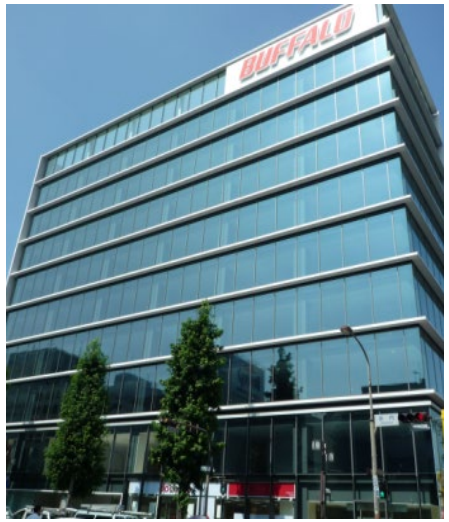
ROEの推移



※2019年3月期より「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年２月16日改正）を適用しております。
当該会計方針の変更は遡及適用され、2018年3月期以前のROEは、遡及修正後の数値に基づき計算しております。

会社概要/グループ会社

株式会社 バッファロー



設立	1986年（昭和61年）7月1日
資本金	10億円
従業員数	620名　グループ連結980名（2026年9月末現在）
グループ会社	会社数 12社 / 国内9社、海外3社（2026年9月末現在）
本社所在地	東京本社　：東京都千代田区丸の内 名古屋本社：愛知県名古屋市中区大須



グループ会社

BUFFALO 株式会社バッファロー	デジタル家電及びパソコン周辺機器の開発・製造・販売及びデータ復旧サービス	BUFFALO 株式会社ﾊﾞｯﾌｧﾛｰ・IT・ｿﾘｭｰｼｮﾝｽﾞ	ネットワーク関連機器及びパソコン周辺機器の販売、インフラの構築・保守
		BIOS 株式会社バイオス	ストレージ関連製品の開発・製造・販売
CFD シー・エフ・デー販売株式会社	パソコンパーツ及び周辺機器の開発・製造・販売	ADC Advanced Design Corp. アドバンスデザイン株式会社	データ復旧/消去/変換サービス及びデータ消去製品の製造・販売
DigiOn 株式会社デジオン	ネットワーク・ストレージソフトウェアの開発及び販売	DELA 株式会社DELA	音響機器及び関連製品の開発・販売会社
toConnect 株式会社トゥーコネクト	ダイレクトマーケティング事業	［海外］BUFFALO AMERICAS, INC.　他	

免責事項

- 本資料の作成は、正確性を期すために慎重に行っておりますが、完全性を保証するものではありません。
- 本資料中の情報によって生じた障害や損害については、当社は一切責任を負いません。本資料中の業績見通しならびに将来予測は、本資料作成時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。
- そのため、事業環境の変化等の様々な要因により、実際の業績は記述されている将来見通しとは異なる結果となることがあることをご承知おきください。
- 本資料は、情報提供を目的とするものであり、当社が2026年11月13日に公表した「自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-３）、自己株式の公開買付け及び市場買付けに関するお知らせ」に記載の公開買付けについて、株主の皆様に対し当該公開買付けへの応募を勧誘することを目的とするものではありません。

＜お問合せ先＞

株式会社バッファロー　社長室

https://www.buffalo.jp

E-mail：ir@buffalo.jp

TEL：050-5830-8865